

独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金

平成30年度予算額 **180.0億円**（179.3億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 中小企業政策全般にわたる総合的な支援・実施機関である独立行政法人中小企業基盤整備機構に対し、中小企業・小規模事業者の「創業・新事業展開の促進」、「経営基盤の強化」、「経営環境の変化への円滑な対応」を支援するための必要経費を交付します。

(1)創業・新事業展開をサポート

・課題解決に向けて一貫した経営支援を行います。

(2)成長・発展をサポート

・地域の中小企業支援機関等と連携し、中小企業の経営力強化に向けた支援を行います。

(3)もしもに備えてセーフティネットをサポート

・事業再生支援や共済運営、災害等への円滑な対応により、中小企業の「安心」に向けた支援を行います。

成果目標

平成30年度までの中期計画期間中において、下記を目標として事業を実施します。

- 創業・新事業展開の促進のため、起業支援ファンド、中小企業成長ファンドを合計50ファンド以上組成。海外展開に係る潜在力のある中小企業者を3,000社以上発掘 等。
- 経営基盤の強化のため、中小企業及び地域支援機関向け研修を15万人以上に対して実施 等。
- 経営環境の変化への対応の円滑化に資する小規模企業共済については加入目標46万件、倒産防止共済については加入目標13万件。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

運営費交付金
(10/10)

(独) 中小企業基盤整備機構

事業イメージ

事業目的・概要

- 中小企業の経営課題に専門家が対応
経営戦略、販路開拓、事業承継等の課題の解決に向けた専門家による助言・指導
- ビジネスマッチング機会の提供
中小企業の販路開拓・業務提携等を支援するため新価値創造展(中小企業総合展)を開催
- 中小企業の人材育成（中小企業大学校）
経営課題解決に向けた研修による人材育成
- 共済制度の運営
＜小規模企業共済＞
経営者の退職金制度【加入者128.3万人】
＜中小企業倒産防止共済＞
取引先からの連鎖倒産防止【加入者40.2万人】
- W e b等を活用した情報発信
過去の支援実績や支援事例に関する資料を、インターネットを通じて活用できるように整備

